

### <書評と紹介> グスタフ・カッセル著 / 石原 俊時訳 『社会政策』

江里口, 拓 / ERIGUCHI, Taku

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research

(巻 / Volume)

786

(開始ページ / Start Page)

53

(終了ページ / End Page)

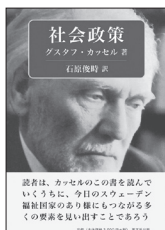
55

(発行年 / Year)

2024-04-01

グスタフ・カッセル著／石原俊時訳

## 『社会政策』



紹介者：江里口 拓

石原俊時氏は、『市民社会と労働者文化』（1996年）の著者として知られており、スウェーデン福祉国家をめぐる社会経済史・経済学史両分野にまたがる碩学である。石原氏による本書カッセル『社会政策』の翻訳構想は実に30年前から温められていた。古典の翻訳・出版には困難が増したであろう年月を経て、カッセルのスウェーデン語による「力強い」文章が、極めて精密かつ明快な邦訳で利用可能となった事に深く感謝したい。歴史研究者のみならず社会政策、福祉国家の研究者に必読の古典翻訳である。

本書は三部構成からなる。

序

- I 社会主義、自由主義および社会政策
  - II 協同組合政策
  - III 労働組合政策
  - IV 公的社会政策の任務
  - V 高賃金の経済
  - VI 社会的進歩の経済的可能性
- 【補録】我々の社会経済政策の指針 I・II・III

訳者解説

カッセルの『社会政策』（1902）が序～VIに該当し、「補録」に『スヴェンスカ・ダーグブラーデッド』紙掲載の時論「我々の社会経済政策の指針」（1908）が付加され、「訳者解説」で締めくくられる。

カッセルは、経済学史上では貨幣論、国際金融論で有名であり、いわゆる福祉国家に対立する自由主義的な経済学者としての評価が一般的である。しかしカッセルがその初期に、独自の社会政策論を著していた事実は重く、研究史の一層の深化が促されるであろう。

カッセル自身の「序」にあるように、本書の大部分は、ウェッブ夫妻に「拠った」ものである。1901-2年のロンドン留学での知己を得て、カッセルが再構成したウェッブ夫妻の経済思想からスウェーデンの具体例を見るとこうなる、という思想伝播の一大事例である。と同時に、現代からは想像しにくいスウェーデン福祉国家の同時代的後進性へのカッセルの認識も興味深い。

I「社会主義、自由主義および社会政策」では、ユートピア論やマルクスの労働価値説（測定不能性）が批判され、「カタストロフ理論」すなわち革命待望と改良否定論が斥けられる。あるべき社会政策では「人間の諸能力を最高度に発展」させるべく「目的合理的な分配」が主眼とされ、スミス以来の自由主義への再注目を促しつつ、「人格や社会の発展・進歩」につながらない自由は制限される。自由競争に「適的な種」が「より高度なもの」とは限らず、「退化」を防ぎ、「社会」が「最もふさわしいもの」への「経済淘汰」を遂行すべきというウェッブ夫妻の「意識的適応」論が、自由主義の延長で見事に再構築されている。

II「協同組合政策」は、ピアトリス・ポッター（ウェッブ）『イギリスにおける協同組合運動』（1891年）における生産者組合の失敗と、

消費者組合（ロッチデール型）の拡大という論点が踏襲され、デンマークの成功例とスウェーデンの後進性が指摘される。「スウェーデン人は、実りある協力をなすのに必要な社会的能力や規律に欠けているというのは本当であろうか」（53頁）というカッセルの危惧は、かの重鎮ペストフが描き出したスウェーデン協同組合の歩みを知る我々からすれば、どこか感慨深い叙述である。

Ⅲ「労働組合政策」、Ⅳ「公的社会政策の任務」は、ウェップ夫妻の『産業民主制論』（1897年）が下敷きである。カッセルにおいても、「開放的労働組合」による最低労働条件一律規制やナショナル・ミニマムは、競争市場のもとで最低条件を支払えない劣等企業を淘汰し、国民経済の効率性を増進する社会政策の根幹とされる。社会政策の主体は中間団体としての労働組合だが、組織化しえない部門の最低条件整備は国家の使命となる。こうした議論は、スウェーデンの連帯的賃金政策と積極的労働市場政策（レーン・メイドナー・モデル）を「連想させる」（訳者解説、160頁）ものであり、カッセル経由でウェップ夫妻から導入された可能性が示唆されている。ストックホルム大学周辺におけるG.レーン&R.メイドナーとカッセルの継承関係について後続研究を期待したい。他方、カッセル独自の視点も豊富で、疾病保険、失業保険、反循環的景気対策への言及において、独創性が認められる。

V「高賃金の経済」では、ウェップ夫妻の高賃金論（賃金上昇→生産性向上→労働コスト低下）を下敷きに、アメリカでのフロンティアの存在による高賃金構造が、労働節約的投資を促して製造業の高賃金・高能率を実現した事例などが紹介される。再び興味深いのは、同時代のスウェーデンの低賃金構造によるアメリカへの移民流出、労働節約的投資の停滞などへの危惧

であり、カッセルによる揺籃期スウェーデン福祉国家への危機感が再び垣間見える。

Ⅵ「社会的進歩の経済的可能性」では、ベルンシュタインによるプロレタリアの中流階級化の議論が軸となる（A.マーシャルの「労働者階級のジェントルマン化」を想起すべし）。そのためには性急な平等分配ではなく、生産力説的な社会政策論が必要とされる。労働者階級の賃金水準上昇が国民全体の生産性増大に結実すべく、不断の技術革新が求められ、「社会こそが、進歩のコストを支払う」という論理のもと、「工業的転換のために……その職業で生活できなくなった労働者に対しては、新しい職業を学ぶ時間と機会を得るように配慮すべき」（130-1頁）など、積極的労働市場政策（職業訓練）に踏み込んだ先駆性も見いだされる。

補録Ⅰ「左派政党の任務」では、社会民主党は国民党として「競争において、最も巧みに、最も効率的に労働をなすことができる国民」（139頁）を育成すべしと主張される。Ⅱ「生存維持政策か効率増進政策か」では、社会民主党が「生産諸力の最高度での発展」を目指し、「生産促進」と「平等分配」の「両極端」の間を歩むべしと（143頁）。Ⅲ「その所得は当然なものか不当なものか」では、不労所得攻撃を超えて、さらに「全体の労働を最高水準の効率性」（149頁）に向けて促しうるか否か、という新基準のもとで、自由主義と社会政策の両立が模索される。

訳者解説は、石原氏のこれまでの研究成果の一部要約でもあり、直接本書を手にとった上で一読を勧めたい。紹介者には、カッセルの構想がスウェーデンの「フォーディズムの黎明」（160頁）の契機になったという示唆が興味深く、後続研究による深化の余地を示していると感じられた。さらに石原氏の前著『市民社会と労働者文化』におけるスウェーデン福祉国家を

めぐる問題提起，すなわち階級的な労働運動とミドルクラスを巻き込んだ国民運動とがいかに結合しえたのか，という問いに，福祉国家の生産力基盤をめぐるカッセルの「ビジョン」（158頁）は，明確な方向性を示していた事になろう。最後に，スウェーデン福祉国家の後進性をめぐるカッセルの同時代認識をもとにすれば，

今日のスウェーデンの堂々たる姿は，カッセル自身が育んだ経済思想という種の結実であった，と言えるのではなかろうか。

（グスタフ・カッセル著／石原俊時訳『社会政策』蒼天社出版，2023年3月，176頁，定価3,800円＋税）

（えりぐち・たく 西南学院大学経済学部教授）